

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社オプト

【英訳名】 O P T , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鉢嶺 登

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町6番

【電話番号】 03 - 5745 - 3611

【事務連絡者氏名】 取締役 石橋 宜忠

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町6番

【電話番号】 03 - 5745 - 3611

【事務連絡者氏名】 取締役 石橋 宜忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高 (千円)	44,582,078	57,413,852	62,260,552
経常利益 (千円)	887,955	655,532	1,294,971
四半期(当期)純利益 (千円)	607,126	494,685	600,803
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	413,209	415,349	421,645
純資産額 (千円)	18,818,424	18,890,929	18,538,786
総資産額 (千円)	29,152,232	33,565,857	30,784,993
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4,067.52	3,362.28	4,031.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3,995.32	3,352.90	3,941.21
自己資本比率 (%)	61.0	52.8	57.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第18期四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（広告・ソリューション事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社エスワンオーインタラクティブにつきましては重要性が増したことにより連結子会社にしております。

（データベース事業）

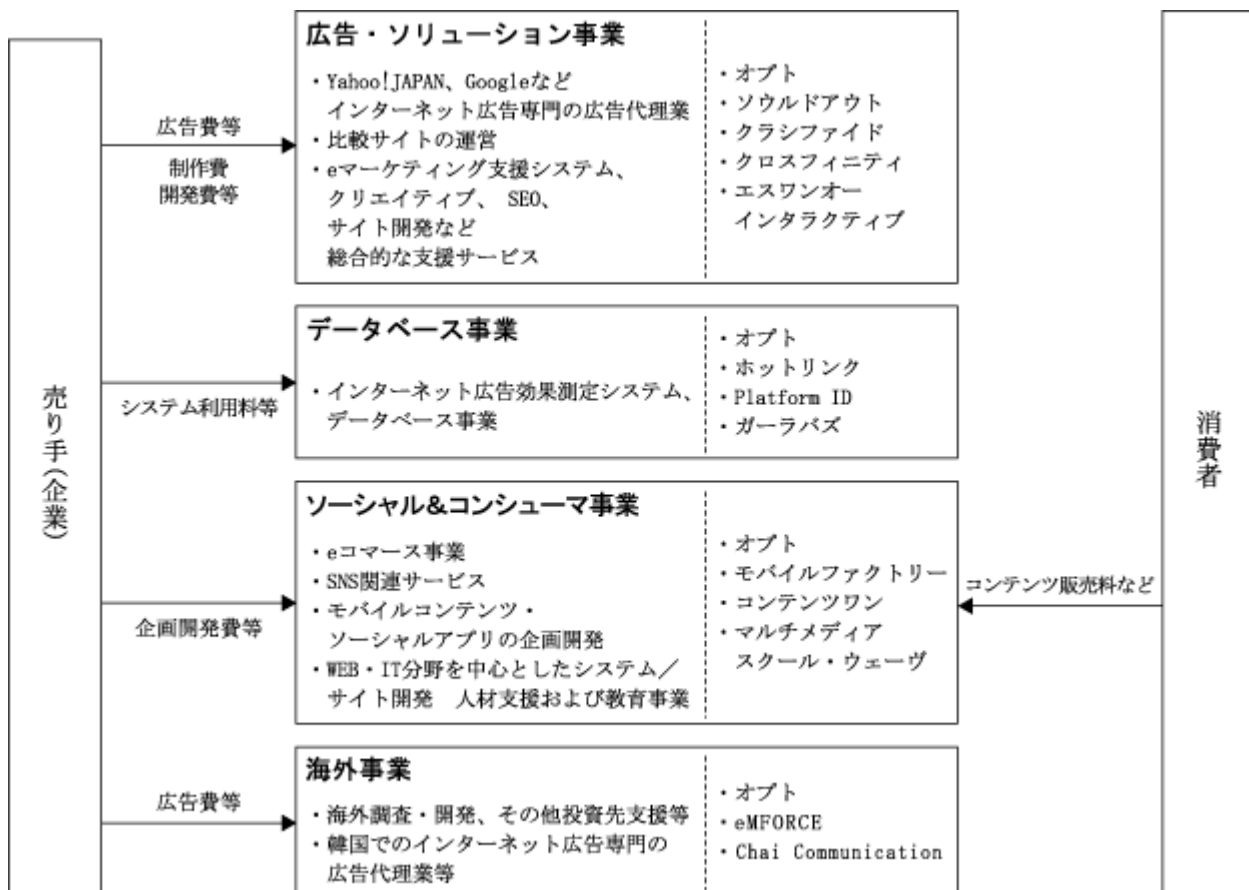
第2四半期連結会計期間において、株式会社ガーラバズにつきましては株式を取得したことにより連結子会社にしております。

（ソーシャル&コンシューマ事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブにつきましては株式を取得したことにより、株式会社コンテンツワンにつきましては重要性が増したことにより連結子会社にしております。

（海外事業）

第2四半期連結会計期間において、Chai Communication Co.,LTD.につきましては株式を取得したことにより連結子会社にしております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告の市場規模は、平成23年には8,062億円となり、広告媒体としてはTVに次ぐ規模となりました（株式会社電通発表）。

スマートフォンやタブレット端末などの携帯端末の急速な普及によるインターネット利用端末の多様化やソーシャルメディアの浸透が一層進んだことにより、インターネット広告の市場はさらに拡大していくことが予想されます。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、57,413百万円（前年同期間比28.8%増）となりました。営業利益882百万円（前年同期間比26.2%増）となり、経常利益655百万円（前年同期間比26.2%減）、四半期純利益494百万円（前年同期間比18.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、コンシューマ事業をソーシャル&コンシューマ事業に名称変更しております。

広告・ソリューション事業

当事業においては、インターネット広告販売及び、広告制作、ウェブサイト開発、SEOサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供支援を行っております。

連結子会社の株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報のクラシファイド広告の取り扱い、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOサービス、株式会社エスワンオーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、単体のリスティング広告やスマートフォン向け広告の取り扱いの拡大をはじめとするインターネット広告販売が拡大し、株式会社クラシファイドのマンションデベロッパーやハウスメーカー向けのクラシファイド広告が好調に推移し、ソウルドアウト株式会社の中堅・ベンチャー企業向けのインターネット広告の取り扱いが拡大しました。また、第1四半期連結会計期間より連結子会社に加わった株式会社エスワンオーインタラクティブのトレーディングデスクも好調に推移しました。単体とクロスフィニティ株式会社においては、ソリューションの取り扱いも堅調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は52,890百万円（前年同期間42,470百万円、24.5%増）、営業利益1,379百万円（前年同期間791百万円、74.2%増）となりました。

データベース事業

当事業においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの開発を行っております。また、連結子会社の株式会社ホットリンクがソーシャルメディアマーケティングを支援するソリューションの提供、株式会社Platform IDがオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost（クロスト）」シリーズの開発販売、第2四半期連結会計期間より連結子会社に加わったガーラバズがソーシャルリスクモニタリングサービスの提供を行っております。（その後、株式会社ホットリンクと株式会社ガーラバズは、平成24年10月1日付で株式会社ホットリンクを吸収合併存続会社とする吸収合併を行いました。）

当第3四半期連結累計期間においては、単体のデータ分析事業が継続的収益化するとともに、株式会社Platform IDの業績が好調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は1,947百万円（前年同期間1,156百万円、68.4%増）、営業利益161百万円（前年同期間55百万円、191.1%増）となりました。

ソーシャル&コンシューマ事業

当事業においては、単体のソーシャルマーケティング支援及び消費者の購買支援を行っております。また、連結子会社の株式会社モバイルファクトリーが、ゲームアプリの企画開発・販売及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、第1四半期連結会計期間より連結子会社に加わった株式会社コンテンツワンが、Webアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT-Web系に特化した技術者育成事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社モバイルファクトリーのゲームアプリの企画開発・販売が好調に推移しました。一方、単体においては引き続きサービス開発等に積極的な投資を行いました。以上の結果、当事業の売上高は1,612百万円（前年同期間581百万円、177.1%増）、営業損失480百万円（前年同期間46百万円の営業損失）となりました。

海外事業

当事業においては、単体の海外調査・開発、その他投資先支援を行っております。また韓国のeMFORCE Inc.（エムフォース）および第2四半期連結会計期間より連結子会社に加わったChaiCommunication Co.,LTD.（チャイコミュニケーション）がインターネット広告サービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、単体での海外調査・開発費用が増加しました。以上の結果、当事業の売上高は1,225百万円（前年同期間474百万円、158.2%増）、営業損失159百万円（前年同期間101百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて2,780百万円増加し、33,565百万円となりました。

これは主に、「現金及び預金」が1,541百万円、「受取手形及び売掛金」が628百万円、「のれん」が641百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて2,428百万円増加し、14,674百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が565百万円、「短期借入金」が1,166百万円、「流動負債(その他)」が931百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて352百万円増加し、18,890百万円となりました。

これは主に、「利益剰余金」が337百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、16,461千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

(5)主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、本社移転等に伴う固定資産の取得425,718千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	433,152
計	433,152

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,328	149,328	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 であり、単元株制度は採用 していません。
計	149,328	149,328		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	149,328	-	7,595,514	-	6,807,014

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式147,128	147,128	
単元未満株式			
発行済株式総数	149,328		
総株主の議決権		147,128	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。
また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オプト	東京都千代田区四番町6番	2,200		2,200	1.47
計		2,200		2,200	1.47

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日

取締役	-	中村 利江	平成24年8月31日
-----	---	-------	------------

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,260,411	12,802,268
受取手形及び売掛金	10,284,881	10,913,479
有価証券	1,000,000	500,000
たな卸資産	595	6,560
その他	1,171,089	1,606,994
貸倒引当金	228,301	229,799
流動資産合計	23,488,676	25,599,502
固定資産		
有形固定資産	425,304	758,423
無形固定資産		
のれん	57,295	698,946
その他	755,064	983,774
無形固定資産合計	812,359	1,682,721
投資その他の資産		
投資有価証券	5,062,084	4,385,386
その他	1,056,920	1,227,710
貸倒引当金	60,352	87,886
投資その他の資産合計	6,058,652	5,525,210
固定資産合計	7,296,317	7,966,355
資産合計	30,784,993	33,565,857
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,103,994	10,669,449
短期借入金	-	1,166,000
未払法人税等	461,791	94,405
製品保証引当金	12	10
賞与引当金	186,276	145,869
資産除去債務	126,069	-
その他	1,267,743	2,199,185
流動負債合計	12,145,887	14,274,921
固定負債		
長期借入金	33,776	78,379
退職給付引当金	48,504	98,933
資産除去債務	8,936	126,714
その他	9,102	95,980
固定負債合計	100,319	400,007
負債合計	12,246,207	14,674,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,514	7,595,514
資本剰余金	7,689,885	7,689,885
利益剰余金	2,353,582	2,691,452
自己株式	217,646	217,646
株主資本合計	17,421,335	17,759,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,729	78
為替換算調整勘定	79,378	48,061
その他の包括利益累計額合計	112,351	47,983
新株予約権	67,481	67,481
少数株主持分	937,617	1,112,225
純資産合計	18,538,786	18,890,929
負債純資産合計	30,784,993	33,565,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	44,582,078	57,413,852
売上原価	38,566,616	49,549,164
売上総利益	6,015,462	7,864,688
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,502,603	3,078,873
賞与引当金繰入額	94,617	140,101
貸倒引当金繰入額	3,167	10,233
製品保証引当金繰入額	4	2
その他	2,715,182	3,772,961
販売費及び一般管理費合計	5,315,576	6,981,701
営業利益	699,886	882,986
営業外収益		
受取利息	62,447	29,483
受取配当金	3,285	3,228
投資事業組合運用益	162,682	-
その他	6,693	26,646
営業外収益合計	235,108	59,358
営業外費用		
支払利息	720	3,252
貸倒引当金繰入額	19,801	36,876
投資事業組合運用損	-	131,482
持分法による投資損失	23,744	104,072
その他	2,773	11,127
営業外費用合計	47,039	286,812
経常利益	887,955	655,532
特別利益		
投資有価証券売却益	391,950	160,987
負ののれん発生益	-	128,421
その他	22,993	471
特別利益合計	414,943	289,880
特別損失		
減損損失	39,422	27,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,518	-
投資有価証券評価損	80,410	59,223
投資有価証券売却損	61,873	-
本社移転費用	-	68,296
その他	16,280	9,976
特別損失合計	229,505	164,612
税金等調整前四半期純利益	1,073,392	780,800
法人税、住民税及び事業税	345,676	204,203

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
法人税等調整額	22,285	3,224
法人税等合計	367,961	207,428
少数株主損益調整前四半期純利益	705,431	573,372
少数株主利益	98,305	78,687
四半期純利益	607,126	494,685

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	705,431	573,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278,020	191,650
為替換算調整勘定	14,199	17,488
持分法適用会社に対する持分相当額	1	16,139
その他の包括利益合計	292,221	158,022
四半期包括利益	413,209	415,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,263	334,350
少数株主に係る四半期包括利益	96,945	80,999

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブにつきましては株式を取得したことにより、株式会社コンテンツワン、株式会社エスワンオーインタラクティブにつきましては重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、株式会社ガーラズ及びChai Communication Co.,LTD.につきましては、株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p>
(2) 変更後の連結子会社の数	12社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	357,378千円	556,930千円
のれんの償却額	23,288千円	57,872千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	148,116	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	176,553	1,200	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リューション 事業	データベース 事業	コンシューマ 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	42,465,016	1,060,697	581,846	474,518	44,582,078		44,582,078
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,370	95,871			101,241	101,241	
計	42,470,386	1,156,569	581,846	474,518	44,683,320	101,241	44,582,078
セグメント利益 又は損失()	791,816	55,539	46,891	101,120	699,344	541	699,886

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額541千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リューション 事業	データベース 事業	ソーシャル& コンシューマ 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	52,857,181	1,746,562	1,584,832	1,225,277	57,413,852		57,413,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	33,069	201,059	27,223		261,351	261,351	
計	52,890,250	1,947,621	1,612,055	1,225,277	57,675,204	261,351	57,413,852
セグメント利益 又は損失()	1,379,714	161,688	480,511	159,388	901,503	18,516	882,986

注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 18,516千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、当社の意思決定プロセスを見直し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分の変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、コンシューマ事業をソーシャル&コンシューマ事業に名称変更しております。

変更後の報告セグメントに基づいた前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は「前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)」に記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告・ソリューション事業」において、株式会社エスワンオーインタラクティブを連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結累計期間において89,635千円、当第3四半期連結会計期間において154,832千円であります。

「データベース事業」において、株式会社ガーラバズの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において289,696千円であります。

「海外事業」において、Chai Communication Co., LTD.の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間において157,434千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ソーシャル&コンシューマ事業」において、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において128,421千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,067円52銭	3,362円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	607,126	494,685
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	607,126	494,685
普通株式の期中平均株式数(株)	149,262	147,128
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,995円32銭	3,352円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	10,761	1,379
普通株式増加数(株)	4	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社オプト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプト及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。